社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金 令和07年01月28日

1145			TE MINIOL A 11 TE						`	144. 14.72	,
計画の名称	栃木県地域住宅等	等整備計画(第三期)									
計画の期間	令和05年度	~ 令和09年度 (5年	間)						重点配分対象の該当		
交付対象	栃木県,宇都宮市	,足利市,栃木市,佐野市,鹿	沼市,日光市,小山市,真區	间市,大田原市,矢板市,那須	塩原市,さくら市,上三川町,那	『須町					
計画の目標	県民の豊かな住名	生活の実現を目指し、県民 <i>の</i>	住生活の安定の確保及び	が向上の促進を図るため、次	欠に掲げる事項を目標とする。						
	『住宅確保要配原	憲者の居住の安定を確保して	いくため、公営住宅等の	D建替え及び改善の促進やB	民間賃貸住宅など民間活力の導	導入により住宅セーフティネ	ット機能の向上を図る。	a			
	『少子高齢化や』	多様な居住ニーズに対応する	ため、良質な公的賃貸信	主宅等の整備及び居住環境の	D形成を促進する。』						
全体事業費	費(百万円)	合計 (A + B + C + D)	3,436	A 3,412	B 0 0	24 D	0	効果促進事業費の割合 C /	(A + B + C + D)	0.69	%
	<u> </u>			_							_

		計	画の成果目標(定量的	」指標)				
番号							定量的指標の現況値及び目	標値
田与	定量的指標の気	2義及び算定式				当初現況値	中間目標値	最終目標値
						(R5当初)	(R7末)	(R9末)
1	公営住宅等における長寿命化型改善実施率(防災・安全に係る改善を除く。)							
	県・市町営住宅の長寿命化型改善が行われた住戸数の割合(防災・安全に係る改善は	(除く。)				0%	62%	100%
	公営住宅等の長寿命化型改善実施戸数(給排水設備改修等)/計画に基づく長寿命化	之型改善実施予定戸数						
2	公営住宅等におけるバリアフリー化された住戸数の割合							
	公営住宅等の建設又は福祉対応型改善が行われた住戸の割合					19%	20%	21%
	(バリアフリー化に対応した公営住宅等の建設戸数+福祉対応型改善実施戸数)/管	理戸数						
			T					
	備考等	個別施設計画を含む -	国土強靱化を含む		定住自立圏を含む	- 連携中枢都市圏を含む	- 流域水循環計画を含む	- 地域再生計画を含む -
	備考等	個別施設計画を含む -	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	- 連携中枢都市圏を含む	- 流域水循環計画を含む	- 地域再生計画を行

		事業	地域	交付	直接				要素となる事業名	事業内容	市区町村名/	事業実施	施期間(年度) 施期間(年度)	全体事業費	費用	個別施設計画
基幹事業(大)	番号	種別	種別	対象	間接	車業 表	種別 1	種別 2	(事業箇所)	(延長・面積等)			R07 R08 R09		便益比	
		一体的に	実施する	ることによ	より期待	 される効果										
		備考														
域住宅計画に基づ	A15-001	住宅	一般	栃木県	直接	栃木県	-	-	地域住宅計画に基づく事	公営住宅等ストック総合改善	栃木県			1,270		-
事業									業(公営住宅等ストック	事業						
									総合改善事業)							
	A15-002	住宅	一般	栃木県	直接	栃木県	-	-	地域住宅計画に基づく事	住宅地区改良事業等(住宅新	栃木県			6		-
									業(住宅地区改良事業等	築資金等貸付助成事業)						
)							
				•			'	•								
			1		1	T			I			1 1				
	A15-003	住宅	一般	宇都宮市	⋾│直接	宇都宮市	-	-	地域住宅計画に基づく事	公営住宅等ストック総合改善	宇都宮市			115		-
									業(公営住宅等ストック	事業						
									総合改善事業)							
	A15-004	住宅	一般	宇都宮市	直接	宇都宮市	-	-	地域住宅計画に基づく事	公営住宅等ストック総合改善	宇都宮市			251		-
									業(公営住宅等ストック	事業						
									総合改善事業)							
	A15-005	住宅	一般	足利市	直接	足利市	-	-	地域住宅計画に基づく事	公営住宅等ストック総合改善	足利市			146		-
									 業(公営住宅等ストック	事業						
									総合改善事業)							
			1	1	1	1		1	I		l		1 1 1	I		

		事業	地域	交付	直接				要素となる事業名	事業内容	市区町村名/	事業実施	5期間(年度)	全体事業費	費用	個別施設計画
基幹事業(大)	番号	種別	種別	対象	間接	事業者	種別 1 	種別 2	(事業箇所)	(延長・面積等)			R07 R08 R09		便益比	策定状況
		一体的に	実施する	ることによ	リ期待	 される効果										
		備考														
域住宅計画に基づ	A15-006	住宅	一般	栃木市	直接	栃木市	-	-	地域住宅計画に基づく事	公営住宅等ストック総合改善	栃木市			71		-
事業									業(公営住宅等ストック	事業						
									総合改善事業)							
	A15-007	住宅	一般	佐野市	直接	佐野市	-	-	地域住宅計画に基づく事	公営住宅等ストック総合改善	佐野市			292		-
									業(公営住宅等ストック	事業						
									総合改善事業)							
					•	•		•								
					,											
	A15-008	住宅	一般	鹿沼市	直接	鹿沼市	-	-	地域住宅計画に基づく事	公営住宅等ストック総合改善	鹿沼市			2		-
									業(公営住宅等ストック	事業						
									総合改善事業)							
	A15-009	住宅	一般	日光市	直接	日光市	-	-	地域住宅計画に基づく事	公営住宅等ストック総合改善	日光市			82		-
									業(公営住宅等ストック	事業						
									総合改善事業)							
					•											
	A15-010	住宅	一般	小山市	直接	小山市	-	-	地域住宅計画に基づく事	公営住宅等ストック総合改善	小山市			145		-
									 業(公営住宅等ストック	事業						
									総合改善事業)							
			1	1			1	I				1 1				1

		事業	地域	交付	直接				要素となる事業名	事業内容	市区町村名 /	事業実施	施期間(年度) 施期間(年度)	全体事業費	費用	個別施設計画
基幹事業(大)	番号	種別	種別	対象	間接	事業者	種別 1 	種別 2	(事業箇所)	(延長・面積等)			R07 R08 R09		便益比	
		一体的に	 :実施する	ることによ		 される効果										
		備考														
或住宅計画に基づ	A15-011	住宅	一般	真岡市	直接	真岡市	-	-	地域住宅計画に基づく事	公営住宅等ストック総合改善	真岡市			71		-
事業									業(公営住宅等ストック	事業						
									総合改善事業)							
	A15-012	 住宅	一般	大田原市	直接	大田原市	-	-	地域住宅計画に基づく事	公営住宅等ストック総合改善	大田原市			52		-
									業(公営住宅等ストック	事業						
									総合改善事業)							
			•	•	•	•	'	•	1							1
			_		_	_	_	_								_
	A15-013	住宅	一般	大田原市	直接	大田原市	-	-	地域住宅計画に基づく事	公営住宅等ストック総合改善	大田原市			30		-
									業(公営住宅等ストック	事業						
									総合改善事業)							
	A15-014		一般	矢板市	直接	矢板市	-	-	地域住宅計画に基づく事	公営住宅等ストック総合改善	矢板市			197		-
									業 (公営住宅等ストック	事業						
									総合改善事業)							
									1						1	
	A15-015	住宅	一般	那須塩原	直接	那須塩原市	-	-	地域住宅計画に基づく事	公営住宅等ストック総合改善	那須塩原市			134		-
,				市					 業 (公営住宅等ストック	事業						
									総合改善事業)							
								1	1		<u> </u>				<u> </u>	

基幹事業		事業	地域	交付	≠ +±				要素となる事業名	事業内容	市区町村名 /	古兴色	佐世昭	/ 任 庄 丶	全体事業費	 費用	
基幹事業(大)	番号	争業 種別	型 型 型 型 型 型 型 型 型 型 型 型 型 型 型 型 型 型 型) 父刊 対象	直接間接	事業者	種別 1	種別 2						(年度) R08 R09		質用 便益比	個別施設計画 策定状況
举针争耒(八 <i>)</i>	笛写					<u> </u> される効果			(事業箇所)	(延長・面積等)	冶冶・地区石	KOS KO) KU/	KUO KU9	(日月月)	伊盆儿	東ル仏流
		備考	-天心りで	عددادم	リ知付	C11 の別未											
			фл	那須塩原	古拉	那須塩原市			地域住宅計画に基づく事	公営住宅等整備事業(除却)	取須指原士				40		
	AID-UID	住七	一万又		且按	かは温にい	-	-		公吕住七寺楚湘争耒(陈却)	加須塩原巾				40		-
〈事業				市					業(公営住宅等整備事業								
)								
	A15-017	住宅	一般	さくら市	直接	さくら市	-	-	地域住宅計画に基づく事	公営住宅等ストック総合改善	さくら市				7		-
									業(公営住宅等ストック	事業							
									総合改善事業)								
	A15-018	住宅	一般	上三川町	直接	上三川町	-	-	地域住宅計画に基づく事	公営住宅等ストック総合改善	上三川町				421		-
									業(公営住宅等ストック	事業							
									総合改善事業)								
	A15-019	 住宅	一般	那須町	直接	那須町	-	-	地域住宅計画に基づく事	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	那須町				80		-
									業(公的賃貸住宅家賃低								
									廉化事業)								
											小計				3,412		
				1		1	1	I	1	1	I						1
							1		T	T	合計				3,412		
							1								3,412		

		事業	地域	交付	直接	击业士	1 4 Dil 4	1 4 Dil	要素となる事業名	事業内容	市区町村名 /	事業	実施	期間((年度)	全体事業費	費用	個別施設計画
基幹事業 (大)	番号	種別	種別	対象	間接	事業者	種別 1	種別 2	(事業箇所)	(延長・面積等)	港湾・地区名						便益比	策定状況
		一体的に	実施する	ることによ	り期待る	される効果		1	1	1	1				<u>'</u>			1
		備考																
地域住宅計画に基づ	C15-001	住宅	一般	栃木県	直接	栃木県	-	-	公営住宅等関連事業	公営住宅等関連事業	栃木県					6		-
く事業		地域住宅	計画に基	基づく事業	と一体的	りに実施する	ことによ	り、公賞	・ 営住宅等の整備及び改善が	足進され、住宅セーフティーネ	トット機能の向上が[図られ	る。		•	,		•
	C15-002	住宅	一般	鹿沼市	直接	鹿沼市	-	-	公営住宅等関連事業	公営住宅等関連事業	鹿沼市					11		-
		地域住宅	地域住宅計画に基づく事業と一体的に実施することにより、公営住宅等の整備及び改善が促進され、住宅セーフティーネット機能の向上が図られる。															
	C15-003	住宅	一般	那須塩原	直接	那須塩原市	-	-	公営住宅等関連事業	公営住宅等関連事業	那須塩原市					7		-
				市														
		地域住宅	計画に基	 基づく事業	と一体的	」 りに実施する	ことによ	り、公営	」 営住宅等の整備及び改善がは	 足進され、住宅セーフティーネ	' トット機能の向上が[ゴーゴ 図られ	る。					
-																		
											小計					24		
			1	1	1	I.	1											
											合計					24		
			1	1														
									<u>I</u>									
	}		1	1	1	<u>I</u>					I							
	ŀ																	
																		1
	}																	

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	Dos		(十世:日/川コ)
	R05		
配分額 (a)	225,663		
計画別流用増 減額 (b)	0		
交付額 (c=a+b)	225,663		
前年度からの繰越額 (d)	0		
支払済額 (e)	176,229		
翌年度繰越額 (f)	48,924		
うち未契約繰越額(g)	3,108		
不用額 (h = c+d-e-f)	510		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	1.6		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場			
合その理由			